

Vol.230  
2017  
7

# 投資環境

## レポート

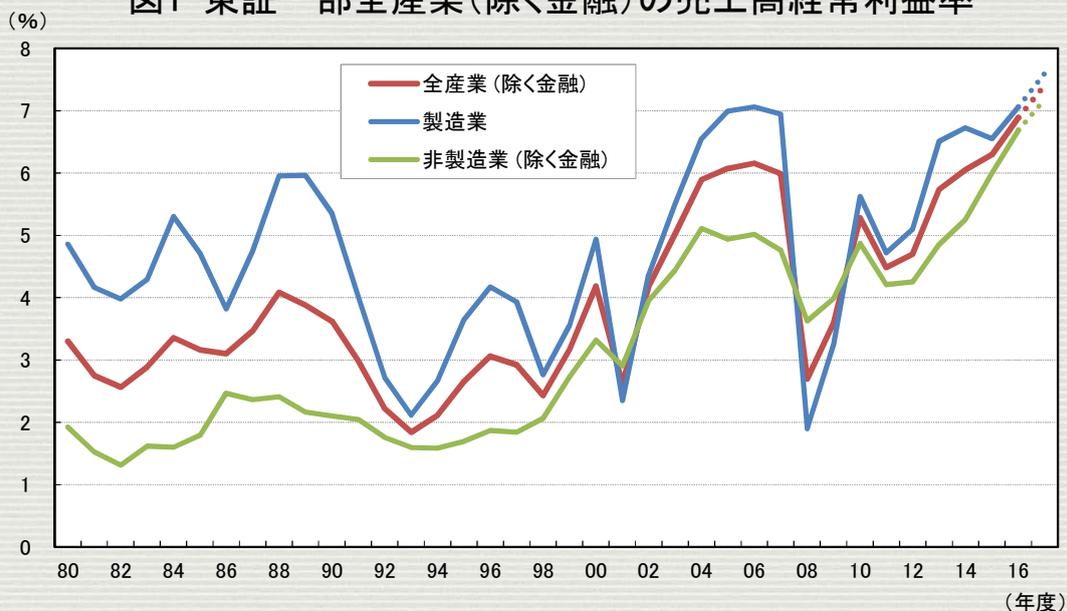
### 改善する日本企業の稼ぐ力



#### 注目点

- 2016年度における東証一部全産業(除く金融)の企業業績は「減収増益」となった。厳しい収益環境の下で減収に陥りながらも増益を達成できたことは、日本企業の稼ぐ力の改善を示すものと言えよう。
- 2016年度の売上高経常利益率は過去最高を更新した。製造業と非製造業の利益率格差が縮小し、日本企業の稼ぐ力は、かつて無くバランスがとれたものになっている。
- 2017年度の企業業績は世界経済の拡大を背景に二桁増益が見込まれる。その先の成長は技術革新によって導かれよう。技術革新は幅広い分野で新たな需要を生み出しており、優れた要素技術を持つ日本企業にとって、それは飛躍のチャンスである。

図1 東証一部全産業(除く金融)の売上高経常利益率



(注) 2017年度業績予想は野村証券、ただしアナリストカバレッジ外の銘柄は東洋経済新報社予想。  
(出所) 野村証券集計データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 改善する日本企業の稼ぐ力

## ● 2016年度の企業業績

2016年度における東証一部全産業(除く金融、以下同じ)の企業業績は、売上が前年度比4.5%減(単純集計ベース、以下同じ)、経常利益が同4.5%増の「減収増益」となった(図2参照)。2016年度は、年度前半に生産活動が停滞したことや為替が年度平均で円高米ドル安に振れたことなどから、企業にとって厳しい収益環境だった。そのような環境下で減収に陥りながらも増益を達成できたことは、日本企業の稼ぐ力の改善を示すものと言える。

2016年度の企業業績で特に注目したいのは、製造業の利益の底堅さである。1981年度以来、製造業が減収となった年度は2016年度を除き8回あるが、そのうち経常利益が増益となったのは2009年度のみである。2009年度を除く7回における製造業の経常利益は、いずれも二桁減益であり、その平均はマイナス38%に達する。2009年度の増益も、2008年度に世界的な金融危機の影響で経常利益が一気に4分の1に落ち込んだ後の反動増であり、利益水準は低位であった。

一方、2016年度の「減収増益」は2009年度とは異なり、売上が5.5%の減収になる中で過去最高に近い利益水準を維持しながらの増益であり、過去のいずれの減収局面と比較しても堅調さが際立っている。

日本の製造業は円高や国内市場の停滞、新興国企業との競争など様々な困難に直面してきた。その過程で、為替の変動に左右されにくいグローバルな生産体制の構築や、新たな市場の開拓、高付加価値製品・サービスへのシフトなどに取り組んできた。2016年度の「減収増益」は、こうした取り組みの成果が表れたものと言える。

## ● 改善する稼ぐ力

企業業績に関して、中期的視点で注目したいのが利益率の改善である。2016年度の東証一部全産業の利益率(売上高経常利益率、以下同じ)は6.89%と2015年度に続いて1981年度以降の最高を更新した(図1参照)。

2014年度以前の利益率の頂点はサブプライム危機が発生する前の2006年度に記録した6.16%であるが、この時は資源ブームの恩恵を受けた鉄鋼、非鉄金属、商社などの資源関連企業がけん引したものだ。

前回の頂点が、資源ブームによる言わば一極集中型の利益率改善であったのに対して、今回の利益率改善は、多くの産業で同時に利益率の改善が見られる全員参加型の利益率改善である。それを端的に示すのが、製造業と非製造業(金融を除く、以下同じ)における利益率格差の縮小である。2006年度の利益率は製造業の7.06%に対して非製造業は5.02%であり、約2%の開きがあった。一方、2016年度の利益率は製造業が2006年度とほぼ同じ7.06%であるのに対して、非製造業は6.69%へと大幅に改善し、その差は約0.4%に縮小している。同時に全産業の利益に占める非製造業の割合も上昇しており、非製造業の経常利益構成比は2006年度の約36%から2016年度には約45%となり、半分近くを占めるに至っている。

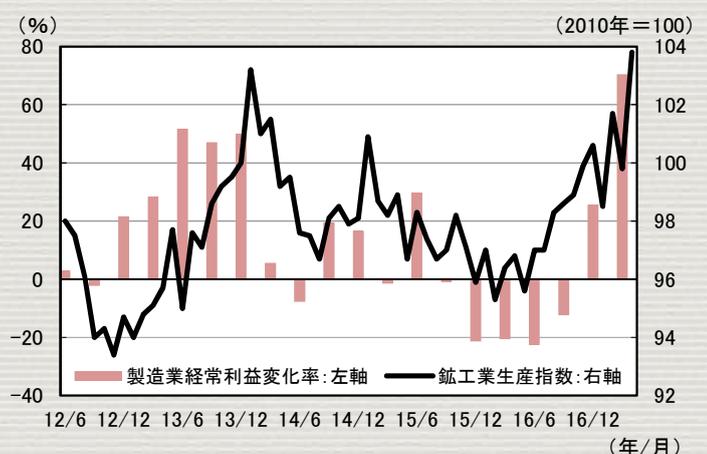
少子高齢化やデフレなど日本経済を取り巻く環境が厳しい中で、内需型企業が多い非製造業の利益率も着実に改善を続けてきた。2016年度における日本企業の稼ぐ力は、資源ブーム下の2006年度だけでなく、80年代バブル崩壊前の頂点である1988年度と比較しても、遥かにバランスがとれたものになっている。

図2 2016年度、2017年度の企業業績

		(前年度比、%)	
		2016年度 (実績)	2017年度 (予想)
全産業 (除く金融)	売上	-4.5	2.5
	経常利益	4.5	10.3
製造業	売上	-5.5	4.5
	経常利益	1.9	12.5
非製造業 (除く金融)	売上	-3.2	0.1
	経常利益	8.0	7.5

(注) 2017年度業績予想は野村証券、ただしアナリストカバレッジ外の銘柄は東洋経済新報社予想。  
(出所) 野村証券集計データより野村アセットマネジメント作成

図3 製造業経常利益変化率(前年同期比)と鉱工業生産指数



(出所) 経常利益は財務省法人企業統計、鉱工業生産指数は経済産業省公表数値より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ● 2017年度の見通し

2016年度の企業業績は生産活動の活発化に伴い、年度末にかけて尻上がりに改善してきた(図3参照)。2017年度に入っても生産活動に減速感は見られず、2017年度の企業業績は東証一部全産業で売上が前年度比2.5%増、経常利益は同10.3%増と二桁増益が見込まれている(2017年5月末時点、以下同じ)。

2017年度は製造業の成長が相対的に高く、売上が前年度比4.5%増と増収に転じ、経常利益は同12.5%増となる見通しである。製造業の利益成長をけん引するのが世界経済の拡大である。先進国における製造業景況感指数をみると、一足先に底をつけた米国経済に続いて、昨年夏以降、日本、欧州が相次いで底打ちし、日米欧3極の足並みがそろってきている(図4参照)。欧州は、サブプライム危機以降もソブリン債務や難民問題、英国の欧州連合(EU)離脱など数々の難題に直面してきたが、ここにきて景況感の回復傾向が強まっている。先進国経済の回復は新興国経済にも好影響をもたらしており、アジアを中心に自動車や機械などの需要が増えている。

非製造業の業績も引き続き堅調な推移を見込んでいる。日本経済の抱える構造的な問題が短期間で解消することではなく、売上は概ね横ばい圏に留まる見通しだが、事業の効率化や製品・サービスの高付加価値化への取り組みにより、2017年度における非製造業の経常利益は同7.5%の伸びが予想される。人手不足はコスト上昇要因だが、人手不足故に利益なき繁忙を避ける意識も強まっており、過当競争による利益への圧迫も弱まっている。

## ● 技術革新が導く成長

2018年度以降の企業業績を見通す上では技術革新のインパクトに注目したい。2017年(暦年)における世界の半導体設備投資は2000年のITバブルの水準を17年ぶりに更新し、2018年、2019年は更に拡大する見通しである(図5参照)。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)などに代表される技術革新は、経済・産業に大きな変化をもたらしつつある。

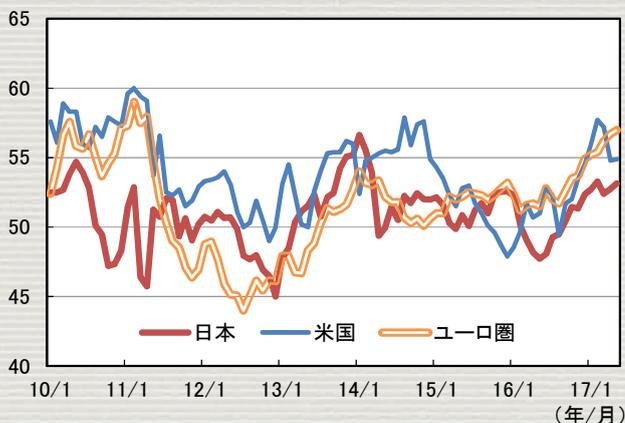
今日、我々の周囲には人工的な知能を組み込んだ製品が溢れている。エアコンは部屋の温度や湿度を快適に保つ「頭脳」を持ち、自動車ではコンピューターがエンジンやブレーキの動きをきめ細かく制御し、高い燃費や安全・快適なドライブを支えている。これらの製品は、より快適であったり、より省エネであったりという切り口で買い換えを促し、世界中で既存の製品を置き換えつつある。

電機や自動車の組み立て工場では、これまでも多くロボットが活用されてきたが、それらをネットワーク化し、生産やメンテナンスの効率化を目指す動きが強まっている。また、物流や建設などの現場にも自動化やネットワーク化の波が及びつつあり、投資に対する意欲が高まっている。

技術革新が生み出すのは高度なソフトウェアや先端半導体への需要だけではない。家電やロボットなどの製品から、センサーやコンデンサー、精密モーターなどの部品に至る幅広い分野で新たな需要を生み出すことになる。優れた要素技術を持つ日本企業にとって、それは飛躍のチャンスである。

中熊 靖和(企業調査部)

図4 日米欧の製造業景況感指数



(出所) Bloomberg、Markit Economicsデータより野村アセットマネジメント作成

図5 世界の半導体製造装置出荷額



(注) 予想は野村アセットマネジメント。  
(出所) SEMIデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2017年6月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝112.4円となり、5月末の110.8円に対して1.4%の円安となった。上旬に円高となったが、月半ば以降は円安基調となった。

米欧の金融政策や政治情勢が円の主な変動要因となった。8日の英国総選挙、欧州中央銀行(ECB)理事会、米連邦捜査局(FBI)前長官のトランプ政権におけるロシア関連疑惑に関する議会証言を控え、上旬はリスク回避的な動きから円高となった。その後、13-14日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%ポイントの利上げが決定されるとともに、年内にバランスシートの縮小を開始する方針が示されると円安に転じた。米国のインフレ率は直近低下したが、ニューヨーク連銀総裁が賃金上昇によってインフレ率は高まるとの見解を示したことも円安要因となった。

今後の円相場を見る上では、米国の金融・財政政策が重要だ。現在、FOMC参加者の多くはバランスシート縮小が金融市場にもたらす影響は限定的であると考えており、また、緩やかな利上げ継続を予想している。こうした予想通りに金融正常化が進むのかという点とともに、2018年11月の中間選挙を控えて議会共和党が具体的な成果を挙げべく税制改革等の議論を前進させられるか注目される。

## 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ユーロ

2017年6月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.14米ドルとなり、5月末の1.12米ドルに対して1.6%のユーロ高となった。月初にユーロ高となった後、ユーロ安基調に転じたが、月末に急速にユーロ高が進んだ。なお、対円では、1ユーロ＝124.6円から128.4円へ3.1%のユーロ高となった。

米欧の金融政策を巡る観測や政治情勢がユーロの主な変動要因となった。月初に発表された5月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回るとユーロ高となった。その後、8日のFBI前長官の議会証言に波乱がなかったことや、ECB理事会後のドラギ総裁発言がハト派的と受け取られたことなどを受け、ユーロ安に転じた。6月のFOMCやその後のタカ派的なFOMC参加者発言もユーロ安に寄与した。しかし、27日にECBのドラギ総裁が緩和的な金融政策を調整する可能性を示唆したことを受け、急速にユーロ高が進んだ。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。米連邦準備制度理事会(FRB)がバランスシート縮小に向かうと見られる中、ECBは2018年以降の資産購入額縮小を決定し、緩和的な金融政策スタンスを慎重に調整し始めよう。また、英国の欧州連合(EU)離脱交渉の行方や2018年5月頃までに行われるイタリア総選挙の動向が金融市場にもたらす影響にも注意したい。

## ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 豪ドル

2017年6月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル＝0.77米ドルとなり、5月末の0.74米ドルに対して3.4%の豪ドル高となった。豪ドルは、月間を通じて上昇基調で推移した。なお、対円では、1豪ドル＝82.3円から86.4円へ4.9%の豪ドル高となった。

月前半は、1-3月期のGDP(国内総生産)が市場予想を上回ったことに加え、主要輸出先である中国の経済統計が堅調であったことなどから、豪ドルは上昇した。5月の豪雇用統計では、失業率、雇用者数変化、労働参加率といった多くの項目が市場予想よりも改善したことで、豪州準備銀行(中央銀行)の利下げ観測が後退し、豪ドル高が進んだ。下旬には、主要輸出品である鉄鉱石価格が上昇したことなどを受けて、豪ドルは一時0.77米ドル台まで上昇した。

今後の豪ドル相場を見る上では、中国景気や米欧の金融政策の動向が重要だ。中国では金融システムの安定に向けて金融環境を引き締めしており、これが中国の景気や鉄鉱石などの資源価格に与える影響が注目される。米欧では、すでに金融政策の正常化を進めているFRBに続き、ECBが資産購入額の縮小へと向かっている。豪州での追加利下げ観測が後退する中、豪ドルは米欧の金融政策の思惑にも左右されやすい展開となるだろう。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ブラジル・レアル

2017年6月末の対米ドルのレアル相場は、1米ドル＝3.31レアルとなり、5月末の3.23レアルに対して2.5%のレアル安となった。レアルは、月間を通じて下落基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝34.3円から34.0円へ1.1%のレアル安となった。

1-3月期のGDPが前期比+1.0%と、2014年10-12月期以来のプラスに転じるなど、経済指標は総じて良好であったものの、政治的な混乱がレアルの重石となった。不正献金疑惑を受け、2014年大統領選挙を無効とする訴えが起こされていたが、上旬に選挙裁判所はこれを退け、テメル大統領(当時は副大統領)の当選を有効とした。しかし下旬には、検察が汚職への関与を巡ってテメル大統領を起訴した。大統領に対する起訴の受理には下院の3分の2の賛成が必要であり、大統領は起訴を免れることができると見られる一方、政治の混乱の長期化が金融市場では嫌気された。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。テメル大統領は汚職事件への関与などを巡り支持率が一桁台に低迷しており、議会での求心力を失っている。金融市場は財政再建に向けた年金改革法案を可決できるかに注目している。政治を巡る混乱の長期化は、来年に選挙を控える中で、国民に不人気な年金改革法案の可決をさらに困難にする恐れがあり、今後の進展を注視する必要がある。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 先進国株式

2017年6月末のTOPIXは、1,611.90ポイントとなり、5月末から2.8%上昇した。月初は、堅調な経済指標を受けて米国株式が史上最高値を更新したことなどから大きく上昇した。その後、心理的節目である日経平均2万円を超えた水準では利益確定の動きが強まり下落する局面も見られたが、米国の利上げから若干円安傾向となったことで企業業績への安心感が高まり、月間では上昇した。

2017年6月末のS&P500は、2,423.41ポイントとなり、5月末から0.5%上昇した。上旬は、5月のADP雇用統計やISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇した。その後、NY連銀総裁による米景気拡大を示唆した発言やテクノロジー関連株の反発などプラス要因があったものの、原油価格の下落やECB総裁による量的緩和解除を示唆する発言、オバマケア代替法案の採決延期などマイナス要因もあり、下旬にやや下落した。月間では上昇となった。

2017年6月末のDAXは、12,325.12ポイントとなり、5月末から2.3%下落した。上旬は、米経済指標や5月の独製造業購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を上回ったことなどを受け上昇した。その後、フランス国民議会選挙におけるマクロン新党勝利などプラス要因があったものの、原油価格の下落、ECB総裁による量的緩和解除を示唆する発言、金利上昇による公益関連株の下落などマイナス要因もあり、下旬に大きく下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国債券

2017年6月末の日本の10年国債利回りは0.09%となり、5月末から0.04%上昇した。月半ばにかけては、日銀の出口戦略をめぐる報道やFOMCへの警戒などから上昇基調で推移した。その後、米国の物価指標が市場予想を下回ったことなどを受けた米国債の利回り低下に連れて低下したが、月末にかけてはECBドラギ総裁の発言に伴う欧米金利の上昇などを背景に再び上昇し、月間を通じては上昇した。

2017年6月末の米国の10年国債利回りは2.30%となり、5月末から0.10%上昇した。月前半は横ばい圏で推移したが、中旬に発表された5月の米消費者物価指数で示されたインフレ率が市場予想を下回ったことなどから低下した。その後月末にかけては、ECBドラギ総裁の発言を受けたドイツ国債利回りの上昇などを手掛かりに上昇に転じ、月間を通じては上昇した。

2017年6月末のドイツの10年国債利回りは0.47%となり、5月末から0.16%上昇した。下旬まではレンジ内での推移を続けていたが、ECBドラギ総裁が講演において、現在の金融緩和策を微調整する可能性を示唆したことや、6月の独消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどから、月末にかけて急上昇した。

10年国債利回り

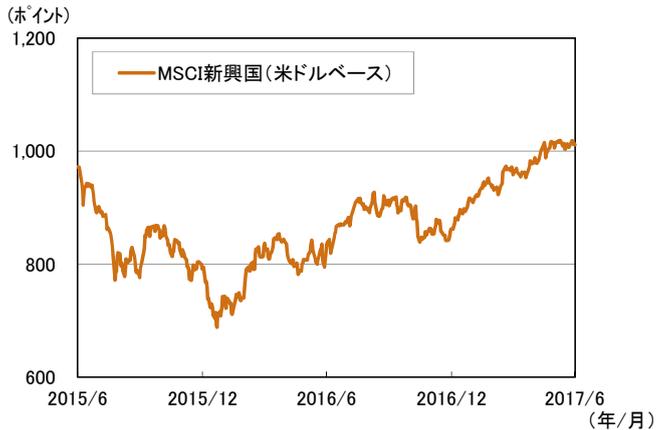


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

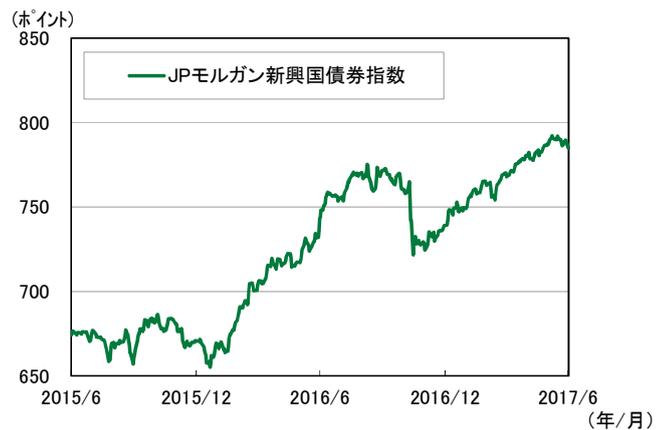
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

## 新興国株式



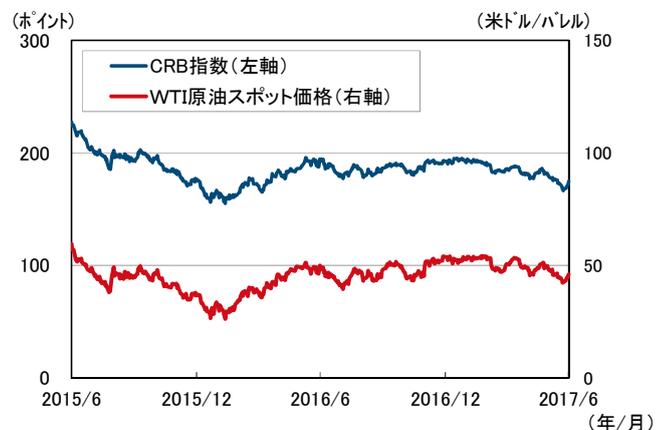
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

	＜変化率、％＞				
■株式	1か月	3か月	6か月	1年	
日経平均(日本)	1.9	5.9	4.8	28.6	
TOPIX(日本)	2.8	6.6	6.1	29.4	
日経ジャスダック平均(日本)	2.6	6.8	18.7	33.7	
NYダウ工業株(米国)	1.6	3.3	8.0	19.1	
S&P500(米国)	0.5	2.6	8.2	15.5	
NASDAQ(米国)	-0.9	3.9	14.1	26.8	
FTSE100種(英国)	-2.8	-0.1	2.4	12.4	
DAX(ドイツ)	-2.3	0.1	7.4	27.3	
ハンセン指数(香港)	0.4	6.9	17.1	23.9	
上海総合(中国)	2.4	-0.9	2.9	9.0	
S&P/BSE SENSEX(インド)	-0.7	4.4	16.1	14.5	
MSCI新興国(米ドルベース)	0.5	5.5	17.2	21.2	

	＜変化率、％＞				
■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年	
CRB指数	-2.8	-6.0	-9.2	-9.2	
WTI原油スポット価格	-4.7	-9.0	-14.3	-4.7	
東証リート指数	-3.1	-4.6	-8.7	-8.1	
S&P先進国リート指数	0.4	0.7	1.3	-5.5	

	＜変化率、％＞				
■為替	1か月	3か月	6か月	1年	
円/米ドル	1.4	0.9	-4.0	8.9	
円/ユーロ	3.1	8.2	4.4	12.0	
米ドル/ユーロ	1.6	7.3	8.6	2.9	
円/英ポンド	2.6	4.8	1.6	6.6	
円/豪ドル	4.9	1.6	2.6	12.3	
円/カナダ・ドル	5.7	3.7	-0.5	8.6	
円/ブラジル・リアル	-1.1	-4.8	-5.5	5.8	
円/トルコ・リラ	1.7	4.3	-3.7	-10.9	
円/南アフリカ・ランド	1.5	3.6	0.9	22.7	

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

	＜変化率、％＞				
■債券	1か月	3か月	6か月	1年	
米国ハイイールド債券指数	0.1	2.2	4.9	12.7	
JPモルガン新興国債券指数	-0.3	2.2	6.2	5.5	

	＜％＞		
■債券利回り	5月末	6月末	前月差
日本10年国債	0.05	0.09	0.04
米国10年国債	2.20	2.30	0.10
ドイツ10年国債	0.30	0.47	0.16

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2017年6月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7/16	17 (中)4-6月期GDP	18 (独)7月ZEW景況感指数	19 (米)6月住宅着工件数	20 (日)金融政策発表 (日)6月貿易収支 (米)6月景気先行指数 (ユーロ圏)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	21 (ブラジル)6月経常収支	22
23	24 (米)6月中古住宅販売件数	25 (米)5月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)7月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (独)7月Ifo景況感指数	26 (米)金融政策発表 (米)6月新築住宅販売件数 (豪)4-6月期消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表	27 (米)6月耐久財受注 (トルコ)金融政策発表	28 (日)6月失業率 (日)6月有効求人倍率 (日)6月家計調査 (日)6月消費者物価指数 (米)4-6月期GDP(速報値)	29
30	31 (日)6月鉱工業生産指数 (日)6月新設住宅着工戸数 (ユーロ圏)6月失業率 (ユーロ圏)7月消費者物価指数 (中)7月製造業PMI(購買担当者景気指数) (メキシコ)4-6月期GDP	8/1 (米)6月個人消費支出 (米)7月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)4-6月期GDP (豪)金融政策発表 (ブラジル)7月貿易収支(8/1~2)	2 (米)7月ADP雇用統計	3 (米)7月ISM非製造業景況感指数 (米)6月製造業受注 (英)金融政策発表	4 (米)7月雇用統計 (米)6月貿易収支	5
6	7 (独)6月鉱工業生産指数	8 (日)6月経常収支 (日)7月景気ウォッチャー調査 (中)7月貿易収支	9 (日)7月マネーストック (中)7月消費者物価指数 (中)7月生産者物価指数 (ブラジル)7月消費者物価指数(IPCA)	10 (日)6月機械受注 (日)7月国内企業物価指数 (米)7月生産者物価指数 (中)7月マネーサプライ(8/10~15) (メキシコ)金融政策発表	11 (米)7月消費者物価指数	12
13	14	15	16 (米)7月住宅着工件数	17 (日)7月貿易収支 (米)7月鉱工業生産指数 (米)7月景気先行指数	18 (米)8月ミシガン大学消費者信頼感指数	19

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

<年間>

<月次>

		2014年	2015年	2016年	2016年						2017年					
					7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	12	12	10	-	-	6	-	-	10	-	-	12	-	-	17
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	0.3	1.1	1.0	-	-	1.0	-	-	1.4	-	-	1.0	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.7	0.8	-0.1	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	-
	完全失業率(%)	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.4	2.6	1.6	-	-	3.5	-	-	2.1	-	-	1.4	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.6	0.1	1.3	0.8	1.1	1.5	1.6	1.7	2.1	2.5	2.7	2.4	2.2	1.9	-
	失業率(%)	5.6	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	1.2	2.0	1.8	-	-	0.4	-	-	0.5	-	-	0.6	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	1.1	1.8	2.0	1.5	1.9	1.4	1.3
	失業率(%)	11.3	10.4	9.6	10.0	9.9	9.9	9.8	9.7	9.6	9.6	9.4	9.4	9.3	9.3	-

(注) 欧州はユーロ圏。年間の値について、消費者物価指数は平均値、日銀短観、失業率は期末値。月次の値について、日銀短観、GDPは四半期。

(出所) 日本銀行等、当局データより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。